

# 金融動向

## ◇財政資金の季節的大幅払超にもかかわらず、市場は通月引きゆるみを示すことなく推移

11月中の金融市場をみると、まず銀行券は、月中1,284億円の発行超(前年同 930 億円)となった。一方財政資金は、交付金および米代金の支払に加え外為会計も大幅払超となったため、月中では6,433 億円の払超と月中払超額としては既往最高となった。この結果、「その他」勘定と合わせて月中資金余剰は 4,220億円(前年同 4,556億円)に達したが、本行は8月に買い入れた短期買入債券の残額を売りもどしたうえ、短資業者に対する政府短期証券の売却および貸出の回収などによってこれに対処した。なお当月も10月に引き続いて為替銀行に対する対外ポジション改善のための売戻条件付債券買入れ(555 億円、10、11月実施の円シフトに見合う分)を実施した。

この間コール市場では、財政資金の散布から農

中や地銀筋の放資増がみられたものの、本行の引締めぎみの金融調整もあって市況は季節的な引きゆるみを示すことなくおおむね平穩裡に推移した。このような情勢からコール・レートは11月中保合いのまま推移したが、更月後年末の資金繁忙期を迎えて月初から各条件物とも 0.25%上昇し、この結果、無条件物8.5%、月越物9.25%と前回引締め期のピーク(43年 6～8月、無条件物日歩 2.3 銭、年利8.395%、月越物日歩2.5銭、年利9.125%)をわずかながら上回ることとなった。

11月の銀行券は、前述のとおり月中1,284 億円の発行超(前年同月同 930 億円)となった。月末発行残高の前年比伸び率は +19.3%で8月同様38年 4月(+ 20.7%)以来最高の伸びとなり、また平均発行残高の前年比伸び率も +19.3%と37年 2月(+ 19.3%)以来の高水準を示した。このような銀行券の動きには、月初の連休あるいは月末休日といった曜日構成の関係が響いていることも否定できないが、こうした特殊事情を考慮しても、銀行券の基調は依然かなりの増勢を続けているものとみられる。12月も平均発行残高の前年比伸び率は +20.0 %と、37年 1月(+ 20.7%)以来の高水準に達している。

なお、11月中の現金通貨は、季節調整後で1,386 億円増加し、月末残高の前年比伸び率は +22.4%

### 資金需給実績

(単位・億円)

	44 年		
	10 月	11 月	前年同月
銀行券	△ 38	1,284	930
財政資金	1,980	6,433	6,155
本行信用	△ 1,553	△ 4,220	△ 4,556
本行貸出	△ 176	△ 1,111	△ 2,889
外貨手形売買	19	13	33
債券売買	—	—	—
債券短期買入	△ 676	△ 1,177	—
円シフト債券買入	280	555	—
短期証券売買	△ 1,000	△ 2,500	△ 1,700
その他	△ 465	△ 929	△ 669
銀行券発行残高	37,708	38,992	32,674
本行貸出残高	19,130	18,019	13,327

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は受超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」および「短期証券売買」は売却超。

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前期(月)比増減 (季節調整済み)		現金通貨 残高の前年 比	百貨店 売上高 の前年 比
	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高		
44年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月平均	17.3	17.0	448	481	18.3	14.3
4～6月〃	17.4	17.1	585	426	17.8	18.7
7～9月〃	18.4	18.2	583	571	20.5	18.2
10～12月〃	19.1	19.2	530	466		
44年 9月	18.2	18.3	286	356	20.4	18.0
10〃	18.8	18.1	△ 146	277	20.4	17.6
11〃	19.3	19.3	1,342	575	22.4	22.5
12〃	19.0	20.0	667	816		

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。  
4. △印は減。

となった。これには末日休日の関係も影響しているが、この点を考慮してみても実勢は引き続き高い増勢が続いているとみられる。

10月の預金通貨は、季節調整後で月中2,369億円の増加となり、月末残高の前年比伸び率は+20.0%と8月に次いで再び20%台に達した。11月は季節調整後で月中6,382億円の大幅増加となり、月末残高の前年比伸び率は、+24.8%と一段と上昇、39年1月(+27.6%)以来最高の伸びとなった。これにも現金通貨同様、末日休日の影響が相当程度あるとみられるが、それを考慮しても増勢は依然かなり根強いものとみられる。なお、現金通貨と預金通貨を合わせた総通貨(マネー・サプライ)の動向をみると、11月は、季節調整後で月中7,780億円増加し、月末残高の前年比伸び率は+24.3%と39年1月(+24.7%)以来の高い伸びを示した。

一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高でみると、11月の前年比伸び率は末日休日の関係から末日交換分が12月に持ち越されたため+9.9%と7～9月(+12.5%)、10月(+18.2%)をかなり

下回った。ちなみに、12月1日に持ち越された交換高を調整した実勢では、前年比2割増程度とみられ、手形交換高の増勢に基調的变化は認められない。

以上のような預金通貨と手形交換高の動きの結果、11月の預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は、季節調整後1.72とここ数か月の動きに比べかなり低下した。もっとも、すでに述べたような末日休日という事情を考慮すれば、実勢としては今夏以降下げ止まり傾向を持続しているものとみられる。

次に財政資金の動向をみると、11月中の財政資金対民間収支は、地方交付金、米代金の大口支払に加え、外為会計も大幅な払超となったため、総収支じりでは既往最高(従来の最高は43年11月、6,155億円)の6,433億円の払超となった。

食管会計は、本年産米買入れの最盛期に当たり2,852億円の大払超となった。もっとも、払超幅は前年を442億円下回ったが、これは主とし

#### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	44年11月	前年同月	前年同月比
純一般	3,270	2,882	388
うち租税	△3,438	△2,965	△473
社会保障	449	446	3
防衛関係費	341	317	24
公共事業関係費	756	781	△25
交付金	3,375	2,673	702
義務教育費	628	590	38
一般会計諸払	815	866	△51
資金運用部	582	618	△36
保険	△507	△501	△6
郵便局	△263	△309	46
国鉄	△152	△88	△64
電電	△138	△61	△77
金融公庫	590	465	125
食管	2,852	3,294	△442
外為	998	764	234
新規長期国債	△687	△785	98
総収支じり	6,433	6,155	278

(注) △印は受超。

#### 預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月)比増減額 (カッコ内は季節調整済み)	残高の前年同期(月)比増減率	手形交換高	為替交換高	
44年1～3月平均	億円 656 (1,567)	14.4%	14.9%	9.9%	1.78回
4～6月〃	2,852 (2,182)	16.3%	16.4%	8.3%	1.76
7～9月〃	912 (2,140)	19.6%	12.5%	5.1%	1.77
44年8月	2,055 (4,326)	21.3%	3.5%	1.8%	1.64
9〃	2,817 (△1,432)	19.5%	26.9%	9.9%	1.85
10〃	197 (2,369)	20.0%	18.2%	5.3%	1.80
11〃	9,463 (6,382)	24.8%	9.9%	2.2%	1.72

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。  
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。  
3. △印は減。

て、①自主流通米の集荷に伴い政府買入れ量が減少したこと、②農中前渡が10月促進の反動から伸び悩んだこと、によるものである。

なお外為会計は、為銀のスワップ方式による円シフトが引き続き実施されたものの、輸出の好調と証券投資の流入増加などから998億円の払超と月中の払超額としては既往最高を記録(従来の最高は43年11月、764億円)した。

#### ◇銀行の貸出態度は引き続き抑制的

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、5,185億円と前年同月(3,901億円増)を32.9%上回り、月末残高の前年同月比伸び率も、前月横ばい(+16.1%)のあと当月は+16.3%とわずかながら上昇した。業態別にみると、長期信用銀行は前年同月を若干下回った(月中420億円増、前年同月比-5.3

%)が、都市銀行(月中2,693億円増、前年同月比+32.9%)は一般貸出の抑制にもかかわらず貿易関係貸出の増加などから、前年同月比かなりの増加となった。また、地方銀行(月中1,873億円増、前年同月比+41.6%)も、9～10月の水準に比べればかなりの増加となった。もっとも、これには11月末日が休日であったことから、末日期日の相手の決済が12月にずれ込んだという特殊要因も響いている模様。

その他の金融機関では、全国銀行信託勘定の貸出が月中577億円増、前年同月比+36.6%とこのところ伸び率が高まっているが、これには前年11月の貸出増加額が小幅(前年同月比+1.2%)であったこともかなり響いている。また中小企業金融機関では、地方銀行同様11月末日が休日であった

ことも影響して、相互銀行が月中973億円増(前年同月比+86.8%)、信用金庫が月中1,102億円増(前年同月比+66.0%)と前月に引き続き大幅な貸出増加をみ、月末残高の前年同月比伸び率も引き続き上昇。

当月の銀行貸出の内容をみると、恒例の決算資金の貸出が目だっているほか、前月に引き続き輸入はね金融を中心に貿易関係貸出が著増、さらに設備関係貸出や消費者ローン等も依然根強い増加が続けている。

この間、金融機関の貸出態度をみると、都市銀行や長期信用銀行はポジション面への配慮もあって、引き続き抑制的な態度で臨んでおり、たとえば企業の業績好調を映じて大幅に増加した決算資金の借入れ申込みについても、法人

#### 金 融 機 関 貸 出 状 況

(単位・億円)

		44 年			
		4～6月	7～9月	10月	11月
全 国 銀 行	増 加 額	9,296	13,635	2,171	5,185
	前年比増減率・%	+ 103.9	+ 58.3	+ 18.5	+ 32.9
都 市 銀 行	増 加 額	5,140	6,770	743	2,693
	前年比増減率・%	+ 128.3	+ 70.7	+ 30.3	+ 32.9
地 方 銀 行	増 加 額	2,555	5,166	934	1,873
	前年比増減率・%	+ 100.6	+ 49.9	+ 10.8	+ 41.6
長期信用銀行	増 加 額	1,379	1,503	451	420
	前年比増減率・%	+ 52.9	+ 60.5	+ 8.2	- 5.3
全 国 銀 行 信 託 勘 定	増 加 額	1,562	2,029	451	577
	前年比増減率・%	+ 8.4	+ 13.0	+ 20.7	+ 36.6
生 命 保 険	増 加 額	1,331	1,715	592	
	前年比増減率・%	+ 38.2	+ 23.5	+ 39.7	
相 互 銀 行	増 加 額	1,159	2,238	303	973
	前年比増減率・%	+ 245.1	+ 45.4	+ 64.2	+ 86.8
信 用 金 庫	増 加 額	1,546	3,179	618	1,102
	前年比増減率・%	+ 142.7	+ 78.9	+ 155.3	+ 66.0
総 計	増 加 額	14,896	22,797	4,137	7,838
	前年比増減率・%	+ 87.7	+ 50.9	+ 35.3	+ 42.3

(注) 太閤銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)および三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

税の延納を強く勧奨するなど極力圧縮を図っている。また地方銀行の貸出態度も、ポジション面のゆとりが少なくなっている上位行を中心に、総じてみればしだいに慎重みを加えつつあるが、一方中小企業金融機関は、一部の大手相互銀行を除けば依然弾力的な貸出態度を続けており、都市銀行から選別された借入れ申込みなどに対しても積極的に貸し応じている模様。

一方企業の需資動向をみると、根強い経済活動の拡大に伴い運転、設備とも資金需要は依然増勢を続けている。これに対し、銀行の貸出態度は上記のようにいっそう抑制色を強めているため、企業の資金繰りにはこのところ大企業中心に漸次引き締め感が加わりつつある模様で、11月調査の本行「短期経済観測」の結果をみても、金融機関の貸出態度をきびしいとみる向きがかなり増加している(注)。

(注) 本行の「短期経済観測」(11月調査)による  
金融機関の貸出態度(回答社数構成比・%)

(1) 大企業

調査時点	44年 4～6月 (実績)	7～9月 (実績)	10～12月 (予測)	45年 1～3月 (予測)
きびしい	43	50	67	68
さほどきびしくない	55	49	32	31
ゆるい	2	1	1	1
きびしい—ゆるい	41	49	66	67

(2) 中小企業

調査時点	44年 5月 (実績)	8月 (実績)	11月 (実績)	45年 3月まで (予測)
きびしい	13	13	19	27
さほどきびしくない	75	75	73	67
ゆるい	12	12	8	6
きびしい—ゆるい	1	1	11	21

11月の全国銀行実質預金は、月中8,087億円増と前年同月(7,904億円増)をわずか(+2.3%)ながら上回った。これを業態別にみると、都市銀行は月中3,091億円増と前年同月比+2.4%にとどまったのに対し、地方銀行は11月末日が休日であった関係もあって、月中4,389億円増と前年同月比+10.0%となった。もっとも、都市銀行の伸び率が低いことについては、前年11月の預金の一部銀行の預

金運動から著伸したことも考慮する必要がある。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行が月中1,150億円増、前年同月比+73.2%、信用金庫が月中1,575億円増、前年同月比+86.6%とそれぞれ著増。これには、個人預金が続く順調に推移したことのほか、月末休日の関係もあって貸出代り金の大幅滞留がみられたこともかなり大きく影響している模様。

金融機関のポジションをみると、全国銀行(銀行勘定)では11月中2,158億円の好転となったが、

金融機関実質預金およびポジション動向

(単位・億円)

		44年			
		4～6月	7～9月	10月	11月
全銀	増 加 額	9,519	14,030	△ 2,110	8,087
国行	前年比増減率・%	+ 91.1	+ 21.6	(△ 2,127)	+ 2.3
都銀	増 加 額	5,008	7,605	△ 1,368	3,091
市行	前年比増減率・%	+ 239.3	+ 1.6	(△ 1,745)	+ 2.4
地銀	増 加 額	4,133	5,312	△ 615	4,389
方行	前年比増減率・%	+ 56.6	+ 47.5	(△ 153)	+ 10.0
相銀	増 加 額	1,521	2,519	△ 73	1,150
互行	前年比増減率・%	+ 179.4	+ 41.9	(△ 140)	+ 73.2
信金	増 加 額	1,998	3,356	443	1,575
用庫	前年比増減率・%	+ 72.8	+ 71.9	+ 66.7	+ 86.6
ポ ジ シ ヨ ン	全 国 銀 行	△ 3,809 (△ 1,934)	△ 1,384 ( 755)	△ 3,374 (△ 2,024)	2,158 ( 3,465)
	都 市 銀 行	△ 4,892 (△ 2,680)	△ 629 ( 1,106)	△ 2,719 (△ 1,309)	△ 31 ( 1,013)
	地 方 銀 行	1,697 ( 914)	△ 1,165 (△ 365)	△ 606 (△ 678)	2,270 ( 2,037)
	相 互 銀 行	604 ( 448)	△ 344 (△ 225)	61 ( 55)	185 (△ 44)
	信 用 金 庫・ 全 信 連	657 ( 671)	△ 436 (△ 10)	228 ( 280)	175 (△ 11)

- (注) 1. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。ポジションの  
△印は悪化、カッコ内は前年実績。  
2. 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)および三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

好転幅は前年同月(3,465億円)をかなり下回った。業態別にみると、都市銀行が前年(1,013 億円の好転)とは様変わりの月中31億円の悪化となったが、これは、預貸差が398 億円の預金超過と前年(993 億円の預金超過)に比べ悪化したほか、有価証券保有が増大したことによる。一方地方銀行は、月中2,270億円の好転と好転幅は前年(2,037 億円)を若干上回った。

10月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.095%の上昇と前月に引き続き大幅上昇をみた。この結果、9～10月中の上昇幅は0.112%に上り、その公定歩合引上げ幅(0.410%)に対する割合は27.3%と、引締め開始後2ヵ月間の上げ幅としてはこれまでの最高となった(前回11.0%、従来の最高は34年12月～35年1月で27.1%)。業態別にみると、都市銀行は、企業のおう盛な資金需要を背景に利上げ交渉が前月に引き続き進捗したほか、決算関係貸出など低利の貸出の回収もあったため、月中0.123%の大幅上昇となった。一方、地方銀行も大企業向け貸出について都市銀行追随引上げが進捗したほか、中小企業向け貸出についても年利建移行に伴う調整引上げが行なわれたため、月中0.070%とかなりの上昇をみた。また、信託銀行(銀行勘定)も、都市銀行等の利上げ進捗を映じて月中0.105%の大幅上昇となった。なお、長期信用銀行は、長期貸出金利引下げ(41年10月)前の高

レート貸出の回収がなお続いているものの、短期貸出について前月に引き続き利上げが行なわれたため、月中0.012%の上昇となった。

◆株式市況は一時急落のあと再び高値を更新、債券市況は短期物中心に軟化

11月中じり高商状をたどった株式市況は、12月にはいり、信用取引規制の拡大(「要録」参照)や家電製品の対米輸出規制懸念がいや気されて一時軟化(3日、4日の2日間新指数で5.58ポイント低下)したが、その後再び堅調に転じ、中旬以降は連日高値を更新、12月27日の大納会では179.30(旧ダウ2,358)を記録して越年した。

これは外国投信やこれに追随する一部くろうと筋が引き続き積極的な物色買いを行なっていることによるもので、ちなみに、11月中の外人投資家による株式取得は10月を上回りかなりの高水準となった。

この間、これまで相場をリードしてきた値がき株にいくぶん整理気運がみられる一方、出遅れていた中堅株(準値がき株および中位株)に物色人気が広まるなど、相場の跛行色は多少改まってきている(注)。

(注) 株価水準別の株価推移  
(東証調べ、対前週比騰落率)

値がき株 準値がき株 中位株 低位株  
(20種) (20種) (30種) (30種)

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧            ダ            ウ		予想平均 利 回 り	株    式 1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 残    高
	最    高	最    低	最    高	最    低			
44年 7～9月 10～12ヶ月	158.52(9/25)	143.73(7/30)	2,016.85(9/22)	1,842.57(7/30)	3.31	百万株 117	億円 1,255
	179.30(12/27)	157.32(10/20)	2,358.96(12/27)	2,022.70(10/8)	2.76		
44年 10月 11ヶ月 12ヶ月	161.84( 30 )	157.32( 20 )	2,150.10( 29 )	2,022.70( 8 )	3.07	166	1,307
	169.97( 27 )	160.25( 8 )	2,230.58( 27 )	2,096.90( 8 )	2.91	191	1,292
	179.30( 27 )	165.09( 4 )	2,358.96( 27 )	2,170.15( 5 )	2.76	224	1,371
12月上旬中 中ヶ月 下ヶ月	170.67( 2 )	165.09( 4 )	2,252.61( 2 )	2,170.15( 5 )	2.90	207	1,377
	172.84( 18 )	169.69( 11 )	2,278.83( 19 )	2,225.05( 11 )	2.85	211	1,373
	179.30( 27 )	171.76( 22 )	2,358.96( 27 )	2,258.26( 22 )	2.76	266	1,371

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期末。  
2. 予想平均利回りは6月まで旧ダウ採用225銘柄、7月以降は全銘柄。

	(9月末現在) (500円以上)	(300~500) (円未満)	(100~300) (円未満)	(100円) (未満)
12月第1週	-5.20%	-1.56%	0.54%	2.76%
〃 2〃	2.03	5.11	0.34	1.52
〃 3〃	-0.85	1.40	1.41	4.17
〃 4〃	-0.14	3.25	2.83	-0.21

11月の株式投信をみると、残存元本は、前月(34億円増)に引き続き月中82億円の純増となった(月中純増額としては42年1月<89億円>以来の高水準)。これは、基準価格の上昇から解約が月中273億円(前月300億円)と引き続き多額に上ったものの、一般投資家の人気回復を背景に、設定が好調の前月(345億円)をさらに上回る371億円となったためである。

債券市況は11月中おおむね保合いに推移したが、月末ごろ以降短期物を中心に軟調に転じている。これを利付金融債市中実勢利回りで見ると、短期物のレートは、10月末の8.76%から11月末8.94%、12月9.30%と、このところ急速に軟化、また中長期物も10月上旬末以降11月末まで9.05%の水準で横ばいとなっていたが、12月には9.10%に上昇した。

このように債券市況が軟化しているのは、決算・年末資金需要期を迎えて事業会社の有価証券売却が増加している一方、買い大手の農林系統機関や相互、信金等は、コール・レートの上昇をながめて買い控えの態度を強めているためである。

発行市場についてみると、まず12月の増資(上場会社、有償払込み分)は、151億円(前月370億円、前年同月269億円)にとどまったが、これは、前月に大口増資が集中した反動とみられ、企業の増資意欲にとくに変化はみられない。

11月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は361億円と、大幅減少をみた10月(373億円、9月458億円)をさらに下回ったが、これは最近の消化難にかんがみ事業債の起債が圧縮されているうえ、事業債、地方債の償還額がやや増加したためである。消化状況を見ると、債券市況が軟調を続けており、金融機関の買入れ態度も抑制色を強めているため、消化は依然難航し、前月に引き続き発行総額のかなりの部分が実質売れ残りとなった模様である。

金融債(純増ベース)は726億円と前月(450億

### 公 社 債 上 場 相 場

			国 債  (第 1 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電力債 ** (7 銘柄 平 均)	加入者負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
							A 格債 (6 銘柄 平 均)	A'格債 (8 銘柄 平 均)		
償 還 年 月			48.2	47.3	47.11	45.9～ 45.12	46.2～ 47.11	45.9～ 47.11	45.7～ 51.7	52.9～ 54.9
利 回 り (%)	44年10月 最 終 週 末		7.24	8.11	8.91	9.03	8.76	8.80	8.53	9.24
	11月     〃		7.26	8.15	8.93	9.06	8.79	8.81	8.52	9.21
	12月     〃		7.28	8.13	8.96	9.10	8.83	8.86	8.57	9.23
価 格 (円)	44年10月 最 終 週 末		98.00	97.75	96.10	96.63	96.77	96.93	96.27	89.42
	11月     〃		98.00	97.75	96.15	96.70	96.82	97.01	96.31	89.66
	12月     〃		98.00	97.85	96.15	96.73	96.82	97.00	96.26	89.68
発 行 条 件	発行時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 ( 98.60)	7.053 ( 99.75)	7.354 ( 99.75)	7.300 (100.00)	7.408 ( 99.50)	7.573 ( 98.75)	7.408 ( 99.50)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 ( 98.10)	7.139 ( 99.35)	7.441 ( 99.35)	7.300 (100.00)	7.628 ( 98.50)	7.740 ( 98.00)	7.628 ( 98.50)	7.200 (100.00)

- (注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。  
2. \* 発行時はB格。  
3. \*\*44年9月までは6銘柄平均。

円)、前年同月(646億円)のいずれをも上回った。これには、自主流通米の集荷資金対策としての資金運用部の割引農林債引受け(当月140億円、前月買入消却により100億円純減)がかなり響いており、こうした特殊事情を調整してみると、9、10、11月ともほぼ同額横ばいで、前年同月を1割方下回っている。

12月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は373億円と、前月(361億円)を若干上回ったが、発行ベースでは743億円とほぼ前月(744億円)並みとなっている。事業債の起債については、消化環境は引き続き不振をきわめているものの、12月の起債希望が巨額に上っている(当月約1,200億円、前月約800億円)関係から、大幅圧縮は困難との感触が関係者間に強く、結局、発行額は392億円と前月比2億円の微減にとどまった。

### 増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額 億円	前年 億円	社数	金額 億円	前年 億円
44年7～9月	110	1,574	836	43	1,360	769
10～12月	81	813	597	30	698	491
44年10月	21	292	102	7	260	98
11月	47	370	226	17	305	186
12月	13	151	269	6	133	207

### 起 債 状 況 (純増額)

	事 業 債						金 融 債		国 債	
	電 力			一 般			利 付		証券会社 引受分	
44年										
7～9月	814 (622)	323 (243)	491 (379)	127 (128)	367 (550)	1,309 (1,299)	1,765 (1,575)	1,141 (1,181)	800 (1,000)	107 (127)
10～12月	547 (897)	239 (310)	308 (587)	104 (110)	458 (625)	1,109 (1,634)	1,933 (1,980)	1,215 (1,287)	1,284 (1,500)	105 (128)
44年10月	199 (283)	69 (105)	130 (178)	40 (44)	134 (165)	373 (489)	450 (590)	374 (402)	500 (500)	35 (43)
11月	176 (316)	88 (100)	88 (216)	37 (38)	148 (200)	361 (555)	726 (646)	417 (420)	584 (800)	35 (42)
12月	169 (298)	82 (105)	88 (193)	27 (32)	176 (260)	373 (590)	757 (744)	424 (465)	200 (200)	35 (43)

- (注) 1. カッコ内は前年同期。  
2. 国債は新規長期国債のみ(既往国債の借換えを含まず、運用部引受け分を含む)。  
3. △印は純減。

## 実 体 経 済 の 動 向

### ◇生産、出荷とも堅調

(生産——これまで著伸のあと11月は一服模様)

鉱工業生産(季節調整済み)は、9月+3.2%、10月+2.6%と大幅な増加を示したあと、11月(速報)は-0.2%とわずかながら減少した。このよう

### 鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	43年	44年				44年		
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月		9月	10月	11月
鉱 指 数	169.9	171.7	182.5	190.1		193.6	198.7	—
工 前期(月)比	4.6	1.1	6.3	4.2		3.2	2.6	0.2
業 前年同期(月)比	17.6	15.5	16.8	17.1		18.0	18.8	15.2
投 資 財	7.3	0.2	5.4	4.8		3.9	4.3	1.2
資 本 財	7.7	0.7	5.2	5.4		3.7	4.7	2.5
同 (輸送機械を除く)	9.5	1.5	7.5	2.7		1.3	7.1	0
輸 送 機 械	3.9	3.9	0.3	9.8		8.3	0.9	—
建 設 資 材	6.8	1.9	5.9	3.8		4.2	4.0	1.0
消 費 財	3.7	0.8	8.5	2.7		2.6	1.7	1.3
耐 久 消 費 財	6.3	1.5	7.8	5.0		3.0	1.9	1.6
非 耐 久 消 費 財	2.0	0.3	6.2	0.9		1.2	1.9	0.2
生 産 財	3.6	3.0	5.4	4.1		2.6	2.7	0.4

- (注) 1. 通産省調べ、44年11月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

な生産の一服は、自動車損害賠償責任保険料率引上げに伴う輸送機械の著減のほか、一部一般資本財等の反動減による面が大きいとみられ、3か月移動平均でみると、8月+1.7%、9月+1.7%、10月+1.9%となり、また自動車を除くと11月の生産は前月比+0.1%で、これまでの拡大基調にとくに変化があったとはみられない。11月の動きを特殊分類別にみると、自動車損害賠償責任保険料率引上げの